

板橋区子ども・子育て会議 会議概要及び議事要旨

■会議概要

会議名	令和7年度 第1回 板橋区子ども・子育て会議
開催日時	令和7年5月8日（木） 午後2時から午後4時まで
開催場所	区役所南館4階 災害対策室
出席者	28人 委員 野澤会長 吉田副会長 高田委員 三枝委員 遠藤委員 安彦委員 小室委員 大塚委員 芦谷委員 望月委員 島田委員 下竹委員 内山委員 北委員 梅村委員 宮崎委員 区側出席者 子ども家庭部長 教育委員会事務局次長 地域教育力担当部長 健康推進課長 障がい政策課長 子ども政策課長 保育運営課長 保育サービス課長 子育て支援課長 支援課長 学務課長 地域教育力推進課長
会議の公開 (傍聴)	公開（傍聴できる）
傍聴者数	2人
議題	【審議事項】 (1) 次期「いたばし子ども未来応援宣言」の策定方針について 【報告事項】 (1) 認可保育所の整備について (2) 令和7年度保育所等入所状況について
配付資料	資料1 次期「いたばし子ども未来応援宣言」の策定方針について 資料2 認可保育所の整備について 資料3 令和7年度保育所等入所状況について（令和7年4月1日現在） 参考資料 板橋区子ども・子育て会議条例
所管課	子ども家庭部 子ども政策課 計画調整係（電話3579-2471）

議事要旨

【審議事項】

(1) 次期「いたばし子ども未来応援宣言」の策定方針について（資料1）

○委員

少子化対策に関する記述において、子育て支援サービスの充実や経済的負担の軽減にふれているが、自分が子育てをしていて一番必要だったのは情報であった。わかりやすい情報提供をお願いしたい。

○区

昨年も子育て情報の発信の仕方についてご意見をいただき、少しずつ改善を図りながら検討を継続している。今回策定する計画の中でも、より良くなるよう取り組んでいく。

○委員

「6（3）子どもの居場所づくりの視点」の中で、児童館については10年程前に乳幼児親子に特化した施設へ転換されたと思うが、今後、中高生・若者の居場所として充実を図るということは、以前に戻すような方向性と理解してよいか。また、「（7）公民連携・共創の視点」において、子どもの意見表明支援や居場所づくりに、さらなる費用対効果が期待できる場合とは、具体的な区の考えを詳しく聞きたい。最後に、「6（8）児童福祉施設の再整備の視点」では、近年、建設コストが上昇し、建て替えのハードルが高くなっているのではないかと。既存施設の有効活用によってサービスの質を向上させるなど、どこまで費用をかけるかの視点が重要であると思う。

○区

1点目については、確かに10年程前、全区立小学校で「あいキッズ」という放課後の居場所事業を開始したことに伴い、児童館については主に乳幼児親子を対象とした施設へ転換を図った。その後、少し遅れて、区内に2か所ある生涯学習センター（まなぼーと）で「i-youth」という中高生の居場所づくりを開始したところ、最近では、その拡充が求められるようになり、その方策の一つとして、一部の児童館を活用できないか検討しているところである。多くの児童館では、乳幼児親子に特化した施設のまま、相談機能の充実を図る方向性であり、児童館が昔に戻っていくような考え方ではない。

2点目について、一時保護所等において子どもたちの意見を聴くにあたり、専門のスキルを持つアドボケイトを委託していたり、児童福祉施設において民間活力を導入していたりする事例がある。単純に費用対効果を数字で表すことは難しいが、求める成果に対して最適な手法を検討していく。

最後の点について、確かに建設コストは近年上昇傾向にあるが、区立児童館・保育園の老朽化はかなり進んでおり、子どもたちの安心・安全のため、計画的に対策を講じていかなければならない。再整備に併せて、多額の経費に見合ったサービス・機能の向上を図る考えであり、他の施設との複合化による効果なども見据えながら検討していく。

○委員

共働き子育てしやすいまちランキング（日経 xwoman）で都内1位（全国3位）になったと記載があるが、区としてどのように分析しているか。

○区

民間の調査であり、評価項目において獲得した点数や理由は公表されていないが、高く評価されたことについて、区としては大変ありがたいことだと思っている。あいキッズの全校展開とともに学童クラブの待機児ゼロを実現したことや、乳幼児親子に特化した児童館などは、全国的にも先進的であり、様々なところから視察が来ている。それ以外にも区立保育園におけるオムツのサブスクや保活ワンスuppサービスの導入など、様々なサービスが評価されていると思われる。これに甘んじることなく、共働きではない子育て世帯も含め、板橋区は安心・安全で子育てしやすい、板橋区で子育てしたい、そう評価していただけるようなまちづくりをさらに進めていく。

○委員

あいキッズは、小学校3年生ぐらいから通いたくないという声が多くなると聞く。最近、中台に「アトリエ・バンライ」という小学校4年生から6年生を対象とした、とても良い居場所ができた。このように、対象年齢を絞って居場所をつくったら良いと思う。乳児期から中高生までを対象とする居場所というのは年齢の幅が広すぎるのではないか。

○区

アトリエ・バンライは、三井住友銀行が4月に開設した民間施設である。中台サンシティにあった自行の出張所跡地を活用するにあたり、長年お世話になった地域の子どもたちに貢献したいと考え、子ども食堂が広がりを見せていることや、あいキッズでは高学年になるにつれて利用が少なくなっていることなどをリサーチし、その学年の児童を対象とした居場所づくりに取り組もうと始まった社会貢献のプロジェクトだと聞いている。様々な企業や団体、地域の方々と協力しながら、ターゲットを絞って事業を展開していく良い事例だと思う。民間でできることは積極的にやってもらいつつ、区としては、子どもたちが成長して、自分よりも幼い子どもたちへ、体験してきたこと、学んできたことを伝えていく、さらには多世代が交流できるような場というものも必要ではないかと考えている。対象を絞った方がよい場合、幅広くした方がよい施設、いずれにせよ、目的に合った最適な施設を公民連携の役割分担も考慮しながら検討していきたい。

○委員

「6（4）切れ目のない子育て支援・社会的養育の視点」に関連して、3月の区報に掲載された子育て支援を応援する記事はとてもわかりやすかった。それだけに、この区報をどれだけの区民が読まれたのかが気になる。良い制度や区報があっても、必要とする子育て家庭に届かないのは残念である。区報の配布場所として、子育て家庭が必ず行く場所へ設置されているか。例えば、スーパーマーケットや病院など、案内や掲示があれば手に取る方もいるため、周知の方法に工夫の余地はないか。また、産後のケアは充実しているが、初めて話す人に、自分の育児の悩みを電話越しで相談することは難しい。保健師などがコーディネーターのように伴走してくれるとありがたい。利用者にとっても切れ目のないと思えるような制度が、必要としている家庭に活用されると良いと思う。

○区

昨年、制度だけでなく、利用者の声を届けたいという意見をいただき、今回の区報でそのように企画した結果、わかりやすさにつながったのではないかと実感した。具体的な事例を交え、引き続き、より伝わる広報に努めていきたい。

また、区からの情報を入手する方法について、区民意識意向調査の結果を見ると、40歳代まではインターネットと答える方が6割～7割であるのに対し、50歳以上になると、紙と答える方が5割以上で年齢とともに高くなる。区報は、いくつかのスーパーやコンビニなどで配布しているが、新聞購読者が減り、子育て世代の多くはネットから情報を入手する時代において、効果的な周知方法は引き続きの課題であると認識している。区では公式LINEをはじめ、SNSを活用した取り組みにも力を入れているところである。

伴走的な支援については、子ども家庭総合支援センターにおいて、要支援家庭を対象に希望者には、相談員が継続的にサポートしている。また、令和6年度からこども家庭センター機能を開始し、児童福祉と母子保健が連携して、不安などに寄り添い、情報提供や支援の拡充を進めている。

○委員

LINEの周知も進めているということで安心した。出生数の減少に加え、子育て世帯の転出傾向について記載がある。学校の選択にあたり、転出する方も見受けられるため、板橋区に魅力的な学校・教育があることをもっとアピールすれば良いと思う。

○区

区ではこれまで、20～40歳の女性をメインターゲットとしたシティプロモーションに力を入れ、

ブランド戦略を展開している。板橋区の学校や教育の魅力を創造・発信していくことも教育委員会と連携して検討していきたい。板橋区では、ICS（板橋区コミュニティ・スクール）を区立全小中学校へ導入しており、全国的に珍しく、多くの自治体から視察が来ている。しかし、このことを含め、板橋区の学校・教育の魅力がまだ区の内外に伝わっていないため、さらなる工夫に努めていきたい。

○委員

子どもを板橋区で出産したら100万円、区立小中学校を卒業したら100万円支給するなどの対策をすれば他自治体への転出が防げるのではないか。

○区

経済的負担の軽減は、国全体の課題であり、地域性の課題があるとすれば、都道府県において対策を講じるなど、国と地方自治体で役割を分担しながら政策を展開していく必要がある。区市町村間では財政力に差があるため、経済的な支援によって人口を奪い合うのではなく、共存共栄を図るべきではないかと考えている。経済的支援だけでなく、相談支援や子育て環境などもバランスよく充実が図られるよう検討していきたい。その過程において、サービスや環境の違いを転出先の自治体と比較するなど、さらに研究を深めていく。

○委員

あいキッズにおいて、小学校4年生以降利用率が下がるのは自然なことだと思う。成長していく小学校4年生以上の子どもに対して、無理にあいキッズの利用を勧める必要はないと思うが、そのようにしなければいけない背景や課題があるのか。

○区

あいキッズは、安心・安全な居場所の確保を重視している。他の場所では体験できない交流があるのもあいキッズの魅力である。無理に来てほしいというわけではないが、居場所の選択肢の一つとして充実させていきたい。

○委員

未就学児への支援は充実しているが、高校生までが子育てと言われているところ、学校に通う子どもに関しては、SDGsの視点において、子どもの貧困や不登校への取組しか書かれていない。例えば、発達に不安がある子どもにも教育が保障される安心感があると良い。様々な問題を抱える子どもはどの学校にもいる。板橋区は教育を保障する、どの学校に行っても教育が受けられるということが書いてあると良いと思う。

○区

教育については、教育基本法に基づいて「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」を定めるよう努力義務が課せられているところであり、板橋区では、教育委員会が策定する教育ビジョン・学び支援プランに位置付けている。これまでも子ども未来応援宣言と整合・連携を図りながら策定し、推進しているところであり、今回も同時並行で改定作業を進めている。特に、子どもの社会教育に関しては両計画に跨る部分が多くなる一方で、学校教育に関してはそれぞれの役割分担による連携が重要になると考えている。関連のある学校教育について、どの程度盛り込んでいくか、教育委員会とともに検討していく。

○会長

基本構想審議会においても、まさに施策・組織横断的な連携・協働がテーマとして取り上げられ、様々な意見が出されている。ぜひ、計画が縦割りにならないよう、検討を深めていただきたい。

意見は出尽くしたようなので、事務局においては、本日出された意見等を十分に踏まえ、今後、計画の骨子案を検討し、次回の会議に付議していただくということで、皆さん、ご了承いただきたい。

【報告事項】（１）と（２）を一括して説明・質疑応答

（１）認可保育所の整備について（資料２）

（２）令和７年度保育所等入所状況について（資料３）

○委員

４月１日時点で待機児童となった要支援児３名のうち、１名は５月入所ということだが、残り２名は、要支援児枠がないという理由なのか、または保護者の希望と一致していないのか。

○区

要支援児枠は少ないが、まだある。歳児や近くにないということが理由ではないかと感じている。

以上